



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 健嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 雄氏 (TEL) 03-3296-3008
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,158,739	13.3	94,528	136.5	89,830	136.1	50,250	143.9
22年3月期第3四半期	1,022,701	△16.4	39,968	△20.2	38,046	△17.9	20,599	△17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	35.94	—
22年3月期第3四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,424,087	669,918	46.2	470.34
22年3月期	1,368,892	644,688	46.3	452.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 657,647百万円 22年3月期 633,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,603,000	11.8	120,000	108.3	114,000	102.2	57,000	125.4	40.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	1,402,616,332株	22年3月期	1,402,616,332株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	4,380,873株	22年3月期	4,228,468株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	1,398,344,507株	22年3月期3Q	1,398,482,508株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月、以下「当第3四半期」)における世界経済は、米国や欧州で景気の減速懸念が続いたものの、中国を中心とした新興国の需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

これにより日本経済は、新興国向け輸出の増加などがけん引し、回復基調にありましたが、円高や厳しい雇用情勢が継続したことに加え、一部の景気刺激策が終了した影響もあり、企業の設備投資や個人消費に陰りも見られるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第3四半期における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇及び海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は1兆1,587億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)1,360億円(13.3%)の増収となり、営業利益は945億円で前年同期比546億円(136.5%)の増益となりました。また、経常利益は898億円で前年同期比518億円(136.1%)の増益となり、四半期純利益は502億円で前年同期比297億円(143.9%)の増益となりました。

② セグメント別概況

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期から「消去又は全社」に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

「ケミカル」セグメント

売上高は5,549億円で、前年同期比1,026億円(22.7%)の増収となり、営業利益は539億円で、前年同期比321億円(147.0%)の増益となりました。

「ケミカル」セグメントは、石化・モノマー系事業では、アクリロニトリルやアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況が高水準で推移しました。また、ポリマー系事業では、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加しました。さらに、高付加価値系事業では、「サランラップ[™]」などの消費材事業や添加剤事業などが堅調に推移しました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は2,640億円で、前年同期比103億円(4.1%)の増収となり、営業利益は180億円で、前年同期比71億円(65.8%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は2,600億円で、前年同期比369億円の増加となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負・分譲事業では、分譲マンションの引渡戸数が減少したものの、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウス[™]」や集合住宅「ヘーベルメゾン[™]」の引渡戸数が増加しました。また、住宅周辺事業では、リフォーム事業が堅調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は883億円で、前年同期比24億円(2.7%)の増収となり、営業利益は76億円で、前年同期比14億円(22.0%)の増益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業では、血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバスTM」なども販売数量が増加しました。また、医療事業では、各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売が低調に推移したものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」やアフレスシス(血液浄化)関連製品の販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は817億円で、前年同期比71億円(9.5%)の増収となり、営業利益は36億円で、前年同期比65億円の増益となりました。

「繊維」セグメントは、円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」の販売数量が大幅に増加し、ナイロン66繊維「レオナTM」やポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、スパンボンドなどの不織布事業も好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,216億円で、前年同期比157億円(14.8%)の増収となり、営業利益は139億円で、前年同期比84億円(153.9%)の増益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子部品系事業では、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIが大幅に販売数量を伸ばしました。また、電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」や感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」などの販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「建材」セグメント

売上高は371億円で、前年同期比2億円(0.5%)の増収となり、営業利益は24億円で、前年同期比7億円(42.5%)の増益となりました。

「建材」セグメントは、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」の販売数量が非住宅用途向けを中心に減少したものの、住宅エコポイントなどの政策を背景に高性能断熱材「ネオマTMフォーム」が販売数量を伸ばしました。また、中小型パイル工法「EAZETTM」、「ATTコラムTM」の新規用途が好調に推移し、鉄骨構造資材も露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」を中心に業績を伸ばしました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

「その他」

売上高は111億円で、前年同期比22億円(16.7%)の減収となり、営業利益は10億円で、前年同期比2億円(15.7%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が198億円、投資有価証券が72億円減少したものの、受取手形及び売掛金が416億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が365億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて552億円増加し、1兆4,241億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが250億円増加した一方で、短期借入金が283億円、長期借入金が144億円減少したことなどから、前年度末に比べて171億円減少し、2,475億円となりました。

純資産は、配当金の支払140億円、その他有価証券評価差額金の減少51億円、為替換算調整勘定の減少72億円

があったものの、四半期純利益による増加502億円があったことなどから、前年度末に比べて252億円増加し、6,699億円となりました。この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加429億円、たな卸資産の増加355億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益773億円、減価償却費619億円などの収入があったことから、810億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出445億円、投資有価証券の取得による支出35億円、無形固定資産の取得による支出30億円があったことなどから、543億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額140億円、長期借入金の返済による支出140億円があったことなどから、322億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額17億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額9億円があったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より64億円減少し、867億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、売上高については、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、部品系、材料系ともに減収となったことなどにより、グループ全体としては前回予想より若干の減収となる見通しです。営業利益、経常利益については、堅調な需要や原燃料価格高騰を受けた製品市況の上昇が見込まれる「ケミカル」セグメントの業績が前回予想を上回ることから、グループ全体としては増益となる見通しです。

以上により、平成22年11月2日に公表した連結業績予想を修正しました。

また、配当につきましては、当初の期末配当予想より1円増配の6円とし、年間配当は11円とさせていただきます。

(通期)

(億円)

	前回予想(A) 平成22年11月2日公表	今回修正(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	16,080	16,030	△50	14,336
営業利益	1,150	1,200	50	576
経常利益	1,105	1,140	35	564
当期純利益	585	570	△15	253

(注) これらの業績予想はナフサ価格¥47,375/k1、為替レート¥85/\$・¥113/€(当連結会計年度平均)を前提条件としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚

卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,366百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,038百万円です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しています。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,898	93,928
受取手形及び売掛金	280,566	238,931
有価証券	499	985
商品及び製品	126,547	124,557
仕掛品	102,667	75,044
原材料及び貯蔵品	58,342	51,484
繰延税金資産	23,962	23,106
その他	61,119	54,027
貸倒引当金	△1,273	△1,654
流動資産合計	746,327	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,100	404,974
減価償却累計額	△230,085	△224,608
建物及び構築物 (純額)	180,014	180,366
機械装置及び運搬具	1,190,837	1,169,979
減価償却累計額	△1,037,499	△1,005,094
機械装置及び運搬具 (純額)	153,339	164,885
土地	55,483	55,031
リース資産	8,150	5,808
減価償却累計額	△2,737	△1,132
リース資産 (純額)	5,413	4,676
建設仮勘定	19,276	27,380
その他	118,376	115,024
減価償却累計額	△104,235	△99,867
その他 (純額)	14,140	15,158
有形固定資産合計	427,665	447,497
無形固定資産		
のれん	5,299	5,927
その他	25,485	28,729
無形固定資産合計	30,784	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	167,822	175,059
長期貸付金	5,437	6,074
繰延税金資産	19,996	15,383
その他	26,285	29,962
貸倒引当金	△229	△147
投資その他の資産合計	219,311	226,331
固定資産合計	677,760	708,485
資産合計	1,424,087	1,368,892

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,416	121,409
短期借入金	65,693	93,962
コマーシャル・ペーパー	44,000	19,000
リース債務	1,428	1,123
未払法人税等	14,229	12,160
未払費用	81,069	91,371
前受金	61,357	37,815
修繕引当金	1,921	8,191
製品保証引当金	2,445	3,607
資産除去債務	541	—
その他	46,230	46,189
流動負債合計	478,328	434,827
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	107,517	121,921
リース債務	3,832	3,593
繰延税金負債	6,293	7,597
退職給付引当金	108,053	109,450
役員退職慰労引当金	1,084	1,225
修繕引当金	2,041	169
資産除去債務	3,306	—
長期預り保証金	18,209	18,321
その他	508	2,101
固定負債合計	275,841	289,378
負債合計	754,169	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,403
利益剰余金	468,643	432,114
自己株式	△2,093	△2,017
株主資本合計	649,341	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,567	36,692
繰延ヘッジ損益	56	△109
為替換算調整勘定	△23,318	△16,128
評価・換算差額等合計	8,305	20,455
少数株主持分	12,271	11,346
純資産合計	669,918	644,688
負債純資産合計	1,424,087	1,368,892

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,022,701	1,158,739
売上原価	781,217	855,679
売上総利益	241,483	303,059
販売費及び一般管理費	201,516	208,532
営業利益	39,968	94,528
営業外収益		
受取利息	766	793
受取配当金	1,727	1,852
持分法による投資利益	343	2,171
その他	2,147	2,385
営業外収益合計	4,983	7,201
営業外費用		
支払利息	2,828	2,574
為替差損	1,229	4,748
その他	2,849	4,577
営業外費用合計	6,905	11,899
経常利益	38,046	89,830
特別利益		
投資有価証券売却益	102	260
固定資産売却益	24	417
貸倒引当金戻入額	—	155
持分変動利益	153	—
事業譲渡益	—	781
仲裁裁定金	6,502	—
特別利益合計	6,781	1,612
特別損失		
投資有価証券評価損	1,308	422
固定資産処分損	1,667	2,962
減損損失	78	59
環境対策費	1,237	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,240
事業構造改善費用	2,503	8,725
特別損失合計	6,794	14,114
税金等調整前四半期純利益	38,033	77,328
法人税等	17,168	25,681
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,647
少数株主利益	267	1,397
四半期純利益	20,599	50,250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,033	77,328
減価償却費	62,417	61,911
減損損失	78	59
のれん償却額	858	832
負ののれん償却額	△68	△199
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,529	△4,398
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,489	△1,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△585	△1,329
受取利息及び受取配当金	△2,493	△2,645
支払利息	2,828	2,574
持分法による投資損益 (△は益)	△343	△2,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△260
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,308	422
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△417
固定資産処分損益 (△は益)	1,667	2,962
事業譲渡損益 (△は益)	—	△781
仲裁裁定金	△6,502	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,331	△42,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,244	△35,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,682	35,803
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,732	△10,062
前受金の増減額 (△は減少)	14,774	23,563
その他	14,883	1,124
小計	80,145	104,756
利息及び配当金の受取額	3,459	3,370
利息の支払額	△2,935	△2,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,940	△24,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,608	81,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,322
有形固定資産の取得による支出	△66,102	△44,510
有形固定資産の売却による収入	296	709
無形固定資産の取得による支出	△5,627	△3,026
投資有価証券の取得による支出	△6,799	△3,541
投資有価証券の売却による収入	5,183	723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,057	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△408
事業譲渡による収入	—	2,646
貸付けによる支出	△9,337	△3,747
貸付金の回収による収入	7,935	4,172
その他	△1,307	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,700	△54,325

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,825	△32,270
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	25,000
長期借入れによる収入	4,859	4,417
長期借入金の返済による支出	△27,631	△13,997
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△611	△974
自己株式の取得による支出	△78	△94
自己株式の処分による収入	22	15
配当金の支払額	△11,188	△13,984
少数株主への配当金の支払額	△339	△387
その他	△130	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,922	△32,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△1,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,739	△7,298
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,714	86,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期から「消去又は全社」に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		H22/3期	H23/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	増減額	増減率 %	連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	4,523	5,549	1,026	22.7	6,221	7,430
住宅	2,537	2,640	103	4.1	3,897	4,130
医薬・医療	859	883	24	2.7	1,132	1,150
繊維	746	817	71	9.5	1,012	1,080
エレクトロニクス	1,059	1,216	157	14.8	1,427	1,600
建材	369	371	2	0.5	470	490
その他	134	111	△22	△16.7	176	150
合計	10,227	11,587	1,360	13.3	14,336	16,030

(b) 連結営業利益

(億円)

	H22/3期	H23/3期	増減額		H22/3期	H23/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	増減額	増減率 %	連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	218	539	321	147.0	261	635
住宅	108	180	71	65.8	253	330
医薬・医療	63	76	14	22.0	40	75
繊維	△29	36	65	—	△28	40
エレクトロニクス	55	139	84	153.9	72	150
建材	17	24	7	42.5	12	25
その他	12	10	△2	△15.7	18	15
小計	443	1,003	560	126.4	629	1,270
消去又は全社	△43	△58	△15	—	△53	△70
合計	400	945	546	136.5	576	1,200

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	65	444	△76	△188	321
住宅	52	40	—	△21	71
医薬・医療	37	△47	△18	24	14
繊維	27	1	△14	37	65
エレクトロニクス	155	△140	△18	69	84
建材	0	△5	—	12	7
その他	0	0	0	△2	△2
消去又は全社	—	—	—	△15	△15
合計	337	293	△126	△84	546

(3) 主要項目の状況(連結)

		H22/3期	H23/3期	H23/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	579	434	690
設備投資額(無形)	億円	47	30	60
投資有価証券の取得額	億円	68	35	50
減価償却費(のれん償却額を含む)	億円	633	627	900
金融収支 (内 受取配当金)	億円	△4 (17)	0 (19)	△2 (22)
研究開発費	億円	453	460	650
四半期末人員	人	25,169	25,038	
D/Eレシオ		0.50	0.38	

(4) 住宅 請負事業の状況

		H22/3期	H23/3期	増減	増減率 %	H23/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			
受注戸数	戸	9,739	11,247	1,508	15.5	15,190
受注高	億円	2,231	2,600	369	16.6	3,440
受注残高	億円	3,308	3,745	436	13.2	3,481
売上戸数	戸	6,980	7,564	584	8.4	13,110
売上高	億円	1,748	1,927	178	10.2	3,030

(5) その他の項目

		H22/3期	H23/3期	増減	H23/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		連結会計 年度見直し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	39,000	45,833	6,833	47,375
為替レート(相場平均)	¥/\$	94	87	△7	85
	¥/€	133	113	△20	113

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	940	657	△283
コマーシャル・ペーパー	190	440	250
長期借入金	1,219	1,075	△144
社債	250	250	—
リース債務	47	53	6
合計	2,646	2,475	△171